

農林水産商工常任委員会資料

(平成28年6月16日)

項 目	ページ
1 鳥取県の経済雇用情勢について	【商工政策課】 …… 1
2 旧鳥取高等農業学校校舎の改修工事の完了について	【立地戦略課】 …… 3
3 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について	【通商物流課】 …… 4
4 若者の県内就職促進等に係る経済団体への要請について	【就業支援課】 …… 5

商 工 労 働 部

鳥取県の経済雇用情勢について

平成28年 6月16日
商工政策課

鳥取県経済の概況

平成28年4月時点の鳥取県の経済基調判断は、引き続き持ち直しの動きにある。

先行きについては、企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は前期（平成28年1～3月）から2期連続のマイナス。直近は、円高、原油価格上昇の動きがあり、今後の景況感については不安を感じている声が多く、引き続き注視が必要。

- ・消費：引き続き弱含みの動き。
- ・投資：一部に弱さが残るも、持ち直しの動き。
- ・生産：引き続き持ち直しの動き。
- ・雇用：着実に改善している。

（資料：鳥取県の経済動向・鳥取県企業経営者見通し調査）

鳥取県の主な経済指標

1 消費面（販売額等の推移）

足下の消費動向は、主要販売額および消費関係指数において、前年比マイナス基調で推移中。消費マインドは全国的に見ても勢いを欠く面も見られる中、平成28年4月に発生した「熊本地震」、「自動車燃費偽装問題」等の事象が発生しており、消費動向および生産動向を含めた影響が懸念されている。

【大型小売店販売額】…百貨店3店舗、スーパー13店舗

区分・月		(百万円、%)						(億円、%)		
		27年10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	28年2月	3月	
鳥取県	販売額	4,634	4,798	6,188	4,991	4,379	4,818	14,886	16,463	
	前年比	0.8	△6.1	△3.0	0.8	1.1	△2.7	2.2	△1.2	
								全国		
									2.2	△1.2

（注）販売額は全店舗ベース、前年比は店舗調整後。

（資料：「大型小売店販売動向」経済産業省）

【その他の消費関係指標の前年比(%)の推移】

区分・月	27年9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月
乗用車新規登録台数	△9.3	△6.5	△13.4	△21.6	△4.9	△1.4	△11.2	△0.4
ホームセンター(40店舗)・ 家電量販店販売額(11店舗)	△2.2	1.3	△3.3	△6.7	2.0	△8.4	△1.6	-

資料：「乗用車新規登録台数」中国運輸局、「専門量販店販売動向」経済産業省

※斜め文字はデータを基に県統計課推計

2 産業面（生産指数の推移）

全国生産指数は100を割り込む中、鳥取県の直近6ヶ月の生産指数は電子・デバイス工業部門（主に液晶素子・スイッチ等）を中心に100以上をキープしており、着実に持ち直しの動きが続いている。平成28年4月以降、誘致企業が順次操業開始予定につき、本指数の更なる上昇が想定される。

【鉱工業生産指数（H22=100）】

（前月、前年比：%）

（前月、前年比：%）

区分・月		27年10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	28年1月	2月	3月	
鳥取県	生産指数(季調済)	103.5	102.4	106.9	114.5	105.9	118.2	98.3	93.2	96.7	
	前月比(季調済)	△4.6	△1.1	4.4	7.1	△7.5	11.6	2.5	△5.2	3.8	
	前年比(原指数)	+5.8	+1.6	+11.7	+5.3	+13.3	+13.4	△4.2	△1.2	0.2	
								全国			
									2.5	△5.2	3.8
									△4.2	△1.2	0.2

（資料：「鳥取県鉱工業指数月報」県統計課、「鉱工業指数」経済産業省）

3 設備投資の動向

県内企業258社を対象に調査を行った結果、平成28年4～6月期において、1千万円以上の設備投資を「実施した(する)」と回答した事業所は26%。業種別の割合としては、製造業：31%・非製造業：25%となっている。

平成28年7～9月期の設備投資実施予定の事業所は25%とやや低下の見通し。

(資料：「鳥取県経営者見通し調査(平成28年5月1日実施)」鳥取県統計課)

4 雇用面(有効求人倍率の推移)

県内の4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.31倍。有効求人数(原数値)は17ヶ月連続で前年同月を上回り、有効求職者(原数値)は36ヶ月連続で前年同月を下回っている。

[人材が不足の主な職業]接客・給仕、商品販売、飲食物調理、製品製造・加工処理、看護師等、介護サービス業など
[雇用の場が不足の職業]一般事務員、その他の運搬・清掃・包装業、機械組立業など

【有効求人倍率・正職員求人倍率の推移】

区分・月		27年11月	12月	28年1月	2月	3月	4月		28年3月	4月
鳥取県	有効求人倍率(季節調整済)	1.21	1.24	1.29	1.25	1.24	1.31	全国	1.30	1.34
	(前年同月)	(0.99)	(1.05)	(1.04)	(1.08)	(1.09)	(1.09)		(1.15)	(1.17)
	正職員求人倍率(原数値)	0.75	0.76	0.77	0.73	0.70	0.70		0.83	0.85
	(前年同月)	(0.62)	(0.65)	(0.63)	(0.62)	(0.59)	(0.57)		(0.72)	(0.67)

(資料：「鳥取県内の雇用情勢」、「労働市場月報」鳥取労働局)

<地区別の有効求人倍率(原数値)の推移>

区分・月		27年11月	12月	28年1月	2月	3月	4月
鳥取	有効求人倍率	1.22	1.22	1.29	1.26	1.16	1.06
	正社員求人倍率	0.65	0.68	0.66	0.61	0.59	0.58
倉吉	有効求人倍率	1.09	1.15	1.26	1.18	1.16	1.04
	正社員求人倍率	0.63	0.60	0.63	0.61	0.58	0.60
米子	有効求人倍率	1.51	1.54	1.56	1.52	1.46	1.37
	正社員求人倍率	0.92	0.94	0.96	0.92	0.90	0.88

5 企業倒産状況の推移

平成28年1～3月期の主な倒産企業は(株)やよいデパート(グループ合計4社・負債総額17億6500万円)。平成28年4月の負債2億円以上又は従業員10人以上の倒産企業は1件(製造業：(株)日照プレス)。

(単位：件・百万円)

区分・月		26年計	27.1～3	4～6	7～9	10～12	27年計	28.1～3	28.4
鳥取県	件数	16	6	6	6	4	22	12	2
	負債額	4,315	166	1,609	233	1,436	3,444	3,501	280

(資料：「企業倒産状況」東京商工リサーチ)

6 各機関の景況分析

<日本銀行松江支店(6月1日公表)> ※毎月公表

山陰の景気は、基調としては緩やかな回復を続けている。

- ・生産：振れを伴いつつも持ち直している。
- ・個人消費：勢いを欠く面をみられるが、全体としては底堅く推移している。
- ・公共投資：公共工事請負金額は大型工事の発注が出ており、持ち直してきている。
- ・設備投資：企業収益が高水準で推移するもとの、増加している。
- ・住宅投資：新設住宅着工戸数の内訳をみると、持家・貸家ともに持ち直しの動きが続いている。
- ・雇用、所得環境：着実に改善している。

旧鳥取高等農業学校校舎の改修工事の完了について

平成28年6月16日
立地戦略課

旧鳥取高等農業学校校舎（旧鳥取三洋電機跡地（鳥取市南吉方））については、平成25年10月に県が鳥取市から取得し、改修工事を実施していましたが、このたび工事完了したので概要を報告します。

1 工事概要

- (1) 工事期間：平成27年11月6日～平成28年5月31日 ※6月17日に引渡し検査予定
- (2) 工事内容：
 - 耐震改修工事
 - ・既存基礎の撤去、RC基礎新設、床、壁の既存下地・仕上げ撤去、構造合板新設 など
 - 老朽化に伴う機能回復工事
 - ・雨漏り屋根、トイレの改修、電気配線工事 など
- (3) 工事費：90,080千円（内訳：建築・電気設備 75,175千円 機械設備 14,905千円）
- (4) 施工業者：馬野建設株式会社（琴浦町赤碕1840-1）



2 企業の入居について

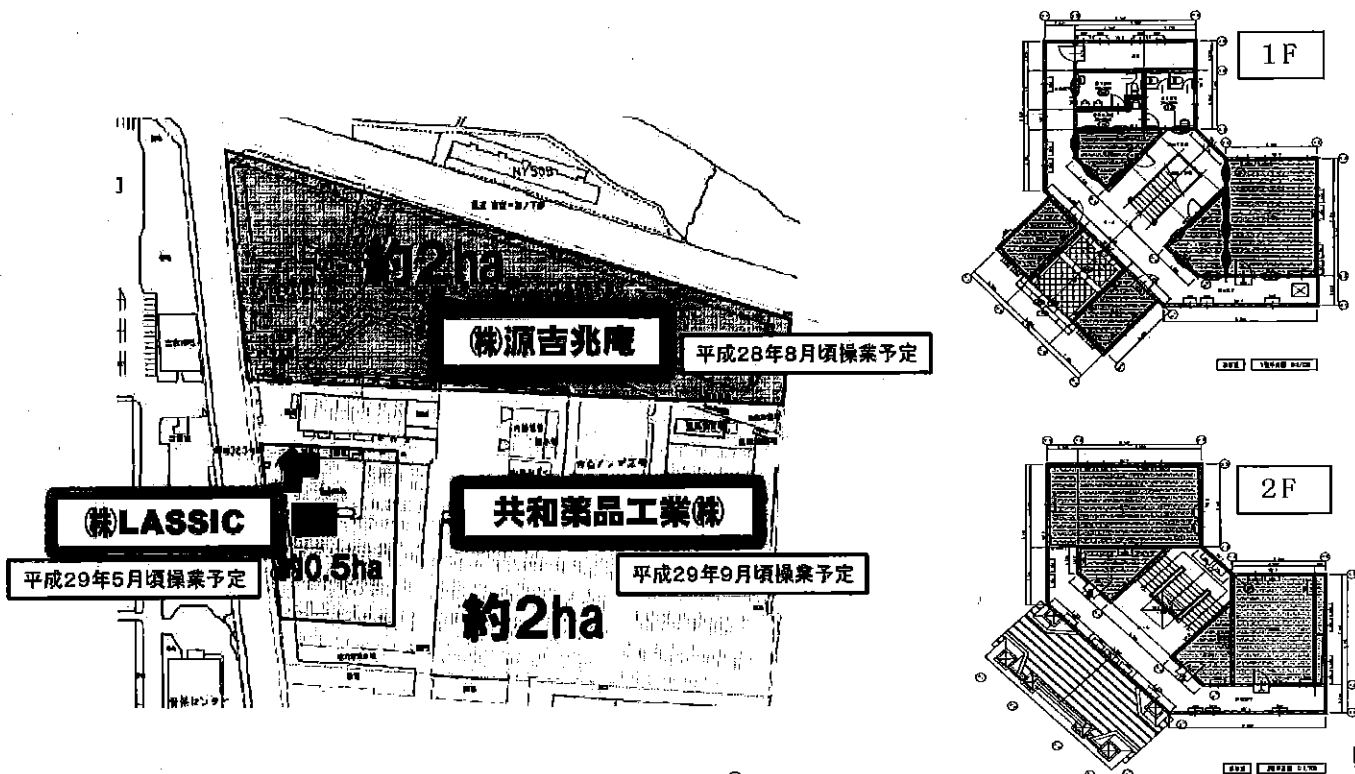
(1) 入居予定企業概要

名称：株式会社LASSIC（ラシック） / 所在地：鳥取市若葉台南7-5-1 県産業振興機構内
代表者：代表取締役社長 若山 幸司 創業：2006年12月 / 資本金：8,888万円
売上高：約6億円（2015年） / 従業員：116名 / 事業内容：ソフトウェア開発

(2) 入居時期等

㈱LASSICが、今年9月頃から内装工事を開始し、平成29年5月頃に入居する予定。なお、同社は、旧高農校舎に隣接する自社ビルも建設予定である。

<参考：旧鳥取三洋電機跡地（鳥取市南吉方）敷地全体図、建物レイアウト>



環日本海定期貨客船航路の運航状況等について

平成28年6月16日
通商物流課

1 直近の境港における利用状況（2016年1月～4月・境港管理組合の暫定集計）

- ・境港～東海間の旅客数は、韓国人訪日客の増加により、対前年同期比20.0%（1,787人）増の延べ10,743人となった。1便当たりの平均乗客数は316人と好調に推移している。
- ・境港の取扱貨物量は、韓国向け活魚車などバルク（バラ）貨物は増加したものの、ロシア向け自動車部品や農機具等のコンテナ貨物が減少したことにより、重量（ft）ベースで対前年同期比0.7%（10ft）減の1,502ftとなった。

■旅客実績（1～4月）

区分	運航回数 (往復)	延べ 乗客数	1便当たり 平均乗客数	乗客国別内訳			
				韓国	日本	ロシア	その他
2015年	15航次	8,956人	299人	8,698人 (97.1%)	66人 (0.7%)	122人 (1.4%)	70人 (0.8%)
2016年	17航次	10,743人	316人	10,316人 (96.0%)	97人 (0.9%)	233人 (2.2%)	97人 (0.9%)
増減	2航次	1,787人	17人	1,618人	31人	111人	27人

■貨物実績（1～4月）

区分	運航回数 (往復)	境港での貨物実績				1便当たり 平均貨物量 (トン数)
		コンテナ貨物		バルク貨物	合計トン数	
		(TEUベース)	(トンベース)			
2015年	15航次	137TEU	706ft	806ft	1,512ft	50.4ft
2016年	17航次	97TEU	488ft	1,014ft	1,502ft	44.2ft
増減	2航次	△40TEU	△218ft	208ft	△10ft	△6.2ft

*1TEUは、20フィートコンテナ1個を表す単位

*トン数の単位としているft（フレートトン）とは、容積1.113m³（40立方フィート）、重量1,000kgをもって1トンとし、重量または容積の何れか大なる方を採用する換算方式

2 平成27年度環日本海圏航路に係る就航経費補助金

- ・平成27年度の境港～東海間の運航回数は50往復となり、1往復当たりの補助対象経費が100万円を超えたことから、1往復当たりの補助金額を100万円と確定した。中海・宍道湖・大山圏域市長会との負担割合に基づき、県負担分3,370万円を環日本海経済活動促進協議会を通じて運航会社に助成した。
- [補助対象経費] 境港～東海間の運航経費のうち固定的経費の1/10（1往復あたり100万円上限）

期間	対象経費 (1往復)	補助額 (1往復)	往復 回数	補助金額 (合計)	負担割合
H27.4.1～H27.6.28	1,183万円	100万円	13	1,300万円	県6/10、市長会4/10
H27.6.29～H28.3.31	1,252万円	100万円	37	3,700万円	県7/10、市長会3/10

[助成内訳] 鳥取県：3,370万円 [100万円×(13往復×6/10+37往復×7/10)]

中海・宍道湖・大山圏域市長会：1,630万円 [100万円×(13往復×4/10+37往復×3/10)]

[参考] 2015年の航路全体の利用状況及びDBSクルーズフェリー社の収支決算

- ・DBSクルーズフェリー社の集計によると、2015年（1～12月）の韓露間の輸送実績は、ロシア経済の低迷等により、前年に比べて旅客が28.9%の減少、貨物は61.2%の減少。なお、日韓間の旅客は対前年比で61.1%の増加、日韓・日露間を合わせた貨物（舞鶴含む）は12.9%の増加。
- ・DBSクルーズフェリー社の損益計算書によると、第8期（2015年1月1日～12月31日）の減価償却前の営業損失は約52億ウォン（約5.5億円）であり、前期の約39億ウォンと比較し、12億ウォン増加。貨物確保のため舞鶴に寄港するなど航路の安定化に努めている。

3 航路利用の促進に向けた取組み

【認知度向上のための取組み】

物流展示会への出展を通じた首都圏でのPR、境港利用促進懇談会の開催（大阪・8月予定）

【輸出の拡大に向けた取組み】

ロシア沿海地方でのレストランフェアの開催（8月）、トライアル輸送の実施（モスクワ向け／中露国境経由）

若者の県内就職促進等に係る経済団体への要請について

平成28年6月16日
雇用人材局就業支援課

県内就職を希望する新規高等学校卒業者が県内企業に就職できるよう、また、移住定住促進のための求人内容の充実や改善、マッチング促進等について、次のとおり経済団体に対し、鳥取労働局、県及び県教育委員会と共同で要請を行いました。

1 要請日 平成28年5月27日(金)

2 要請先及び要請者

要 請 先	対 応 者
鳥取県商工会議所連合会	会 長 藤縄匡伸 氏
一般社団法人鳥取県経営者協会	専務理事 宮城定幸 氏
鳥取県中小企業団体中央会	専務理事 清水徹男 氏
鳥取県商工会連合会	専務理事 川口正男 氏



鳥取県商工会連合会への要請

〔要請者〕

平井 伸治 鳥取県知事(鳥取県商工会連合会のみ)
内田 敏之 鳥取労働局長
高橋 紀子 鳥取県商工労働部理事監
山本 仁志 鳥取県教育委員会教育長(鳥取県商工会連合会のみ)
寺谷 英則 鳥取県教育委員会教育次長
小川 恭宏 中国経済産業局地域経済部産業人材政策課長

3 内容

(1) 新規高等学校卒業者の県内就職促進について(要請文抜粋)

若者が自らの可能性を高め、活躍できる夢のある社会を実現していくためには、地域における働く場の確保が不可欠であり、若者を地元の事業所で正社員として雇用し、将来の本県産業を担う人材として育成することは、地域経済の活性化のためにも大変重要なことである。

県内就職を希望するすべての新規高等学校卒業者が県内企業に就職できるようにするとともに、県内就職により若者の県外流出に歯止めをかけ移住を外から引き込むことによる移住定住促進に資するよう、求人内容の充実や改善、更には県内での就業に結び付けるマッチングの促進について、格段の御理解と御協力をいただきたい。

(2) 正社員求人拡大及び非正規社員の正社員への転換について(要請文抜粋)

若者に県内企業への就職を促進していくためには、県内企業の魅力発信やストレスフリーな労働環境整備、ワークライフバランスの充実に努めていくことが重要と考える。

県内企業を取り巻く環境は依然として厳しいことは承知しておりますが、正社員求人提出や助成金等の活用による非正規雇用労働者の正社員への転換など、正社員拡大について御理解いただくようお願いいたします。

4 要請時の各経済団体の意見

(1) 鳥取県商工会議所連合会

- ・地元で就職しても途中で離職してしまう方が多くおられる。職業人としての教育を図る必要がある。また、鳥取には魅力のある企業があることを知ってもらう必要がある。
- ・ワーク・ライフ・バランスなど雇用条件以外でも県外企業との格差が埋まっていないが、ふるさと教育を充実させ、鳥取のよさを知ってもらう必要がある。

(2) 一般社団法人鳥取県経営者協会

- ・就職先については時間的な余裕がない中で決定しているようだが、これが離職率の高さにつながっている。
- ・企業の現場を見るなど事前に企業のことをよく理解してから就職を決定する必要がある。

(3) 鳥取県中小企業団体中央会

- ・建設業等現場は厳しい状況にある中、県内企業の人材確保に対する支援をお願いしたい。
- ・県内企業の魅力発見を支援する取り組みを行っている。親に対して、企業の魅力を伝えていくことにも力を入れていく必要がある。

(4) 鳥取県商工会連合会

- ・募集をかけても応募なく、採用できていない状況の中で、マッチングが課題であり、企業の発信力が重要。

5 今後の予定

- 6月20日 ハローワークにおける求人受付開始
- 7～9月 企業への文書要請、個別企業への訪問要請、新規高卒求人事業所説明会の実施
- 9月16日 採用選考開始